

噴火前に環霧島会議で作成した霧島火山防災マップが噴火の際に役立つ  
(2009年3月に作成し牧園・霧島地区へ配布)

# 第四章 対策

市では噴火に備えて、国や県などと連携を図り住民説明会や県の防災訓練を行い、さまざまな対策をしてきました。

中でも、霧島山を取り巻く5市2町(宮崎県都城市、高原町、小林市、えびの市、鹿児島県湧水町、霧島市、曾於市)の自治体で構成する環霧島会議では、2009年に防災相互支援協定の締結や噴火で起こる現象などを掲載した霧島火山防災マップを国土交通省や鹿児島大学大学院理工学研究科の井村隆介准教授の協力をいただきながら作成し、県境を越えて連携を図り、新燃岳噴火の際におおいに役立ちました。

「広報きりしま」では、自主避難先などをまとめた号外を発行。福祉での対策として、要援護者の確認や新燃岳周辺にある福祉施設の第一次避難場所を確保するなど住民の不安解消にも努めました。

2011年2月1日の空振で観光施設や地域、学校などが被害に遭い、窓ガラスに飛散防止フィルムを貼ったり、噴石から身を守るために児童にヘルメットを配ったり、知恵を出し合い対策を講じ

てきました。そんな中、観光施設では宿泊客数が激減。市では、このピンチを払拭するため、「元気で霧島」(2010年度3月補正543万円)、「いざ霧島」(2011年度当初予算880万円)と銘打った実行委員会を組織し、官民一体となった観光キャンペーンの展開や全国へ向けてPR、誘客を進めるために旅行者とのタイアップによる企画提案型の誘客事業「日本の元気を南から」を実施。商工業者への復興対策として利子補給補助金の上積み措置(通常1%+復興対策1%、3,300万円)、空振などに対する災害義援金の配分(いずれも2011年度5月補正680万円)など、さまざまな取り組みを行いました。

2011年5月には、環霧島会議で火山防災・復興フォーラムを小林市で行い、藤井敏剛東京大学名誉教授による「的確な理解や知識を身につけハザードマップや防災マップを確認しておくことが必要」などの講演があり、活火山についての知識を習得することができました。

新燃岳が噴火するまで、テレビや新聞では桜島の風向きしか表示されていませんでしたが噴火以降、市のホームページも加え新燃岳上空の風向きも表示されるようになり、私たち市民にとって必要な情報が入手できるようになりました。

2011年度には広範囲の住民や宿泊施設などに噴火などの情報を伝えることのできる、モーターサイレン(新湯展望台バス停北側、栄之尾地区、高千穂河原、湯之野三差路、霧島神宮台)や避難対象地域の宿泊施設、住居などに40台の戸別受信機を設置。また、噴火から身を守るための避難壕(湯之野三差路、高千穂河原)も2013年1月26日に設置し、安心安全対策にも力を入れてきました。

新燃岳に近い消防団の牧園方面隊や霧島方面隊では、2012年7月に登山道の解放となった大浪池、韓国岳、高千穂峰で遭難者が出たことを想定した救出訓練を行うなど、行政や地域それぞれで知恵を出し合い新燃岳噴火の対策を講じてきました。



広報きりしまの号外を、わずか3日間で作成し2011年2月8日に発行。発行当初、189年ぶりの噴火といわれていましたが、その後、噴火の規模や軽石の成分が享保の噴火に似ていることから、約300年前に訂正されました



国・県と連携しながら地元説明会を開催(2011.2.16/牧園地区)



市内5か所に設置されたモーターサイレン(2012.4 運用開始)



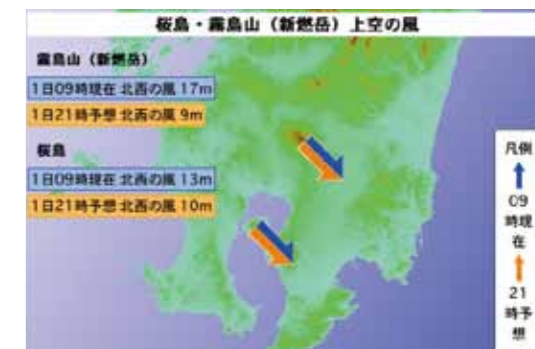
飛散防止フィルムを貼った窓ガラス



住居などに40台設置された戸別受信機(2012.4 運用開始)



高千穂河原に設置された避難壕(2013.1.26 設置)



テレビや新聞、市のホームページでは新燃岳上空の風向きも告知するようになりました



霧島市総務部 危機管理監 宇都克枝さん(61)

## INTERVIEW 新燃岳と安全対策

火山災害に遭わないためには、火山活動が活発な時期に火山に近づかないことが大切です。活発な火山活動はいつまでも続くことはなく、一定の期間が経過すれば安定し、安心して自然に親しむことができます。噴火の前兆現象も数時間前から数か月前などとさまざまです。もし、登山中に切迫した噴火の前兆現象がとらえられ、下山するのに十分な

時間が得られない場合は危険な状況になることも予想されます。また、霧島火山防災マップも過信することなく、火砕流の流れる方向や噴石の飛散距離などについても想定を超えることを考慮するとともに、避難が必要な場合はちゅうちょすることなく率先して避難を心がけることが大切だと、市民の皆さんに訴えてきました。